

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第38期) 至 平成26年3月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

(E01966)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	18
	1. 設備投資等の概要	18
	2. 主要な設備の状況	18
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
	(4) ライツプランの内容	20
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(6) 所有者別状況	20
	(7) 大株主の状況	21
	(8) 議決権の状況	22
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	32
	1. 連結財務諸表等	33
	(1) 連結財務諸表	33
	(2) その他	63
	2. 財務諸表等	64
	(1) 財務諸表	64
	(2) 主な試算及び負債の内容	75
	(3) その他	75
第6	提出会社の株式事務の概要	76
第7	提出会社の参考情報	77
	1. 提出会社の親会社等の情報	77
	2. その他の参考情報	77
第二部	提出会社の保証会社等の情報	78
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第38期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部統括マネージャー 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部統括マネージャー 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	17,099	17,969	18,254	17,887	19,772
経常損益 (百万円)	△369	318	982	489	848
当期純損益 (百万円)	△90	290	1,768	304	466
包括利益 (百万円)	—	142	1,785	441	738
純資産額 (百万円)	28,697	27,060	28,370	28,254	27,680
総資産額 (百万円)	36,349	35,779	38,270	37,098	38,846
1株当たり純資産額 (円)	1,099.39	1,138.74	1,201.29	1,199.22	1,173.84
1株当たり当期純損益金額 (円)	△3.59	11.63	76.07	13.08	20.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	11.21	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	74.0	73.0	75.2	70.3
自己資本利益率 (%)	—	1.1	6.5	1.1	1.7
株価収益率 (倍)	—	55.5	8.8	53.3	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	902	957	1,466	338	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△87	△238	2,626	△708	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△111	△1,831	△331	△564	△337
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,965	8,762	12,463	11,766	12,306
従業員数 (人)	1,320	1,282	1,205	1,191	1,171
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(70)	(78)	(84)	(71)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第36期から第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	8,661	9,102	9,085	8,585	9,372
経常利益 (百万円)	186	439	1,635	99	751
当期純利益 (百万円)	237	451	3,143	85	526
資本金 (百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数 (株)	27,903,669	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169
純資産額 (百万円)	25,132	23,966	26,838	26,381	26,594
総資産額 (百万円)	29,626	28,471	32,392	30,560	31,048
1株当たり純資産額 (円)	995.17	1,030.65	1,154.20	1,134.55	1,143.72
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	24.00	14.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.41	18.06	135.20	3.67	22.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.8	84.2	82.9	86.3	85.7
自己資本利益率 (%)	0.9	1.8	12.4	0.3	2.0
株価収益率 (倍)	73.3	35.8	5.0	189.9	36.3
配当性向 (%)	148.8	77.5	17.8	381.5	61.9
従業員数 (人)	501	490	484	459	449
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(37)	(42)	(47)	(35)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	当社100%出資の子会社ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユーエスエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツバートンブルク市に設立。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・コリアInc. を韓国ソウル市に設立。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	当社100%出資の子会社ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	当社95%出資の子会社、株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジューサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成13年4月	当社80%出資の子会社、図研ネットウェイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	当社100%出資の子会社、図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成17年8月	当社100%出資の子会社、台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
平成19年5月	当社100%出資の子会社、株式会社キャドラボを横浜市都筑区に設立。
平成20年6月	東京証券取引所マザーズ上場のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
平成21年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。
平成22年4月	プリサイト事業部を新設。
平成24年12月	営業本部と技術本部を統合しEDA事業部を新設。
平成25年9月	米国カリフォルニア州ミルピタス市にZuken SOZO（創造）Centerを開設。

3 【事業の内容】

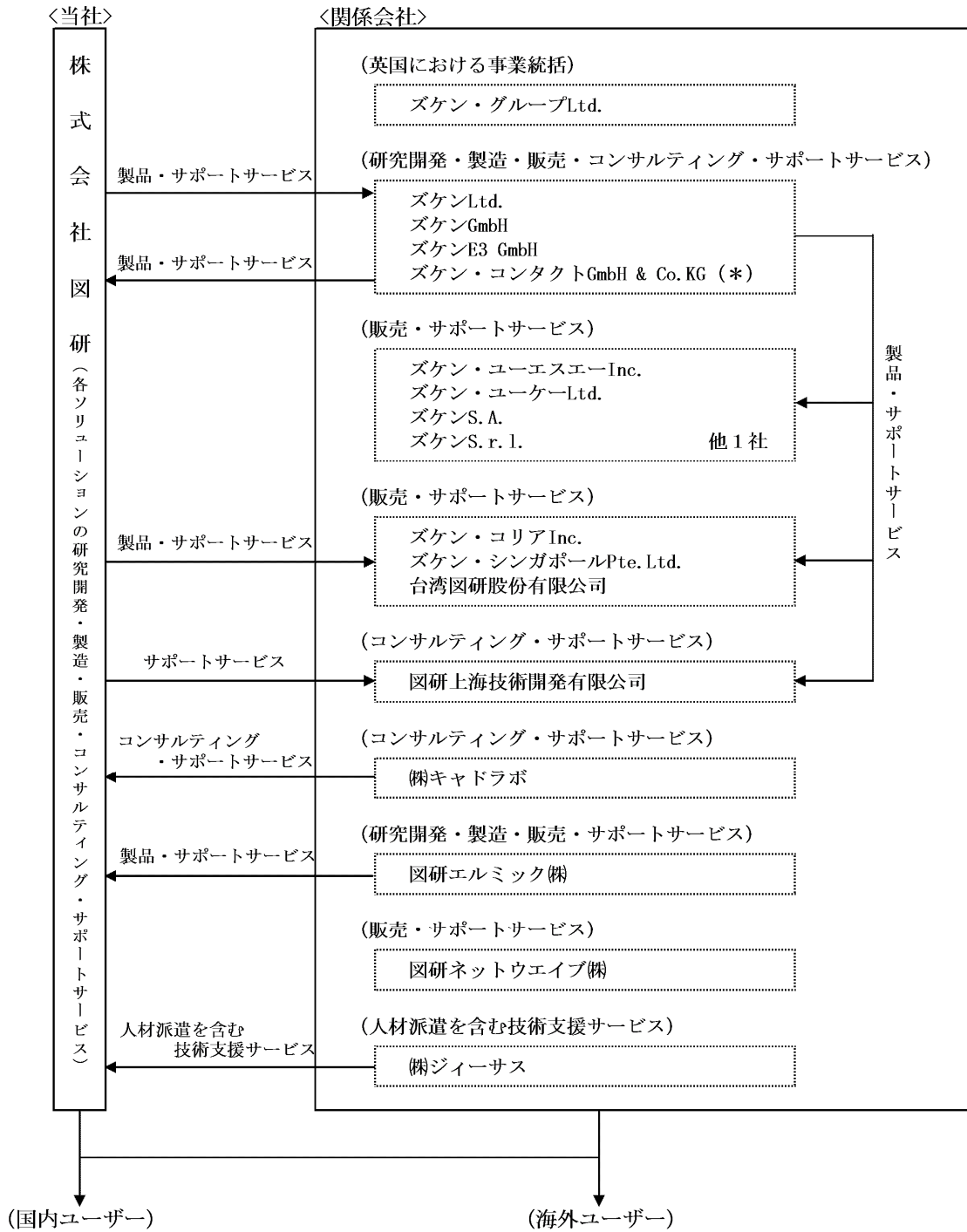
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社17社及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、エレクトロニクス製造業を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧米） ズケンGmbH（欧米）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧米） ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG（*）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（欧米） ズケン・ユーケーLtd.（欧米） ズケンS.A.（欧米） ズケンS.r.l.（欧米） ズケン・ 코리아 Inc.（アジア） ズケン・シンガポールPte. Ltd. （アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	㈱キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア及びシステム・ ボード製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）（注）2	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援 サービス	㈱ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧米）	—————

（注）1. 上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2. 図研エルミック㈱は、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ズケン・ユーエスエーInc. (注) 1	Massachusetts, U. S. A.	9,000千US \$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・グループLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	9,910千STG £	英国における事業統括	※1 100.0 (100.0)	兼任役員 1名
ズケンLtd. (注) 1、2	Bristol, U. K.	8,550千STG £	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユーカーLtd.	Bristol, U. K.	1,954千STG £	基板設計ソリューション等の販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケンS. A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS. r. l.	Milan, Italy	65千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンE3 GmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※1 100.0 (100.0)	同社製品の当社子 会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポールPte. Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ジーサス (注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供 兼任役員 1名
図研エルミック(株) (注) 1、3	横浜市港北区	1,202,036千円	ミドルウェア及びシステムボード製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 1名
図研ネットウェイブ(株) (注) 4	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	86.1	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
(株)キャドラボ	横浜市都筑区	50,000千円	基板・機械設計業務等に関するコンサルティング	100.0	当社製品のコンサルティング 兼任役員 2名
その他 1社					
(持分法適用関連会社) ズケン・コンタクト GmbH & Co. KG	Bremen, Germany	1,200千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※3 50.0 (50.0)	同社製品の当社子会社への供給

(注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、(株)ジーサス、図研エルミック(株)であります。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で1,761百万円となっております。

3. 当社の図研エルミック(株)に対する議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

4. 図研ネットウェイブ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,348百万円
	(2) 経常利益	97百万円
	(3) 当期純利益	54百万円
	(4) 純資産額	236百万円
	(5) 総資産額	1,863百万円

5. 議決権の所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) であります。

※1 ズケンGmbHが所有しております。

※2 ズケン・グループLtd. が所有しております。

※3 ズケンE3 GmbHが所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	864 (28)
欧 米	259 (43)
ア ジ ア	48 (0)
合 計	1,171 (71)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
449 (35)	39.6	13.8	6,716,267

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	430 (35)
欧 米	10 (0)
ア ジ ア	9 (0)
合 計	449 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境につきましては、米国やわが国ではゆるやかな回復基調が続いたものの、欧州の一部では財政不安が長期化し、また、アジアでは中国の経済成長が鈍化するなど全体としては先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまにおきましては、エレクトロニクス製造業では依然として設備投資に慎重な姿勢が続きましたが、一方で、自動車関連製造業や産業機器製造業では業績回復への動きが鮮明となってまいりました。

このような中であって、当社グループは、世界のモノづくり企業に対し、最適なソリューションで設計、製造を支援する「真のグローバルカンパニー」を目指し、様々な施策に取り組んでまいりました。当社グループの目指す「真のグローバルカンパニー」とは、日本を起点として海外へ展開する従来型のビジネスから脱却し、日本のみならず欧米やアジアの最適な地域で企画、開発を行い、そこから世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを発信、提供していくことを目指すものであります。当社グループは、これに向けてワールドワイドでの組織体制を大幅に強化するとともに、引き続き各市場分野における開発・販売活動を強力に推進してまいりました。

まず、組織体制の強化への取り組みにつきましては、以下のとおりです。

- (i) エレクトロニクス製造業の分野では、グローバルな視点から製品の企画や開発を行う「Zuken SOZO (創造) Center」を米国シリコンバレーに開設いたしました。この地域には、エレクトロニクス分野やIT分野で世界規模のビジネスを展開するグローバル企業が多数集まっており、この新設拠点を中心に、これらの企業に向けた製品開発を行い、まずは米国市場でのシェア拡大を目指してまいります。また、これにより、これらの企業の製造拠点である新興国市場へも当社製品を波及、浸透させていくことを狙っており、この拠点の開設は、こうした世界市場を見据えた戦略的な投資であります。
- (ii) オートモーティブ分野では、日本とドイツの開発拠点の連携強化を図り、新しいコンセプトのソリューションを共同開発する体制を整えてまいりました。日本とドイツは、自動車の設計、製造に関し、技術面においても世界をリードしており、この両国においてこれを支援するソリューションを開発することは、世界市場への拡販も期待できます。

次に、主な開発・販売施策につきましては、以下のとおりです。

- (i) エレクトロニクス製造業の分野では、最新の3次元グラフィックスを採用した電気設計システム「CR-8000/Design Force」の販売に注力し、その先進的な操作性と圧倒的なパフォーマンスを強みとして、大きく販売を伸ばしました。また、新設した米国「Zuken SOZO (創造) Center」において、「CR-8000」シリーズに関して、中長期的な視点に立ったマーケティング活動及び機能拡充を進めてまいりました。
- (ii) オートモーティブ分野では、自動車の安全性についての国際規格に準拠したソリューションを開発し、販売を開始いたしました。また、ドイツにおいてケーブリング設計システム「E3.series」の機能拡充の一環として、データ管理システムなどの開発を加速させました。
- (iii) 産業機器・医療機器製造業の分野では、3次元データの軽量化技術を活用した製品情報のプラットフォーム「PreSight/visual BOM」のさらなる機能拡充を図り、日本国内を中心に販売を順調に拡大させました。

②当連結会計年度の業績

(連結業績)

売上高	： 197億7千2百万円	(前期比 10.5%増)
経常利益	： 8億4千8百万円	(前期比 73.1%増)
当期純利益	： 4億6千6百万円	(前期比 53.5%増)

以上の取り組みにより、当連結会計年度の売上高は、前期を大きく上回る結果となりました。これは、最新の電気設計システム「CR-8000」シリーズの販売が好調なことや、データ管理システム「DS-2」、「visual BOM」を中心にITソリューションの売上が前期を上回ったことによるものです。

また、利益面につきましても、米国における開発拠点新設など組織体制強化の経費が増加したものの、売上高の増加により増益となりました。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000/Design Force CR-8000/DFM Center	CR-5000/Board Designer
回路設計・ICソリューションの主な製品	CR-8000/Design Gateway CR-8000/System Planner E3. series Cabling Designer	CR-5000/System Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight/visual BOM DS-2	

(セグメントの業績)

報告セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が順調に推移したことなどから、売上高は143億1千8百万円(前期比 5.4%増)となり、営業利益は5億7千4百万円(前期は営業損失3千4百万円)となりました。

・欧米

基板設計ソリューションを中心に各ソリューションの売上が順調に推移したことなどから、売上高は54億9千万円(前期比 24.5%増)となりました。営業損益につきましては、事業拡大に向けた人員の拡充や、年金費用の増加などから営業費用が増加し、営業損失2億1千6百万円(前期は営業利益1億4千9百万円)となりました。

・アジア

回路設計・ICソリューション及びクライアントサービスの売上が増加したことなどから、売上高は11億5千5百万円(前期比 10.2%増)となり、営業利益は2億6千1百万円(前期比 6.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で12億4千3百万円増加し、投資活動で7億6百万円、財務活動で3億3千7百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ5億4千万円増加し、当連結会計年度末は123億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億4千3百万円(前期比 9億5百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億2千8百万円(前期比 5億3千8百万円増)の計上、減価償却費7億3千8百万円(前期比 8千7百万円増)、退職給付に係る負債の増加額3億8千7百万円などの増加要因と、売上債権の増加額6億1千9百万円(前期は7億5千4百万円の減少)、法人税等の支払額2億4千6百万円(前期比 12億5千4百万円減)などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億6百万円(前期比 2百万円減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億2千8百万円(前期と同水準)などの支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億3千7百万円(前期比 2億2千6百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額3億2千5百万円(前期比 2億3千2百万円減)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日 本	13,789,010	102.3	4,382,172	104.2
欧 米	5,354,916	132.6	2,163,474	132.0
ア ジ ア	997,214	98.7	223,211	82.6
合 計	20,141,141	108.7	6,768,858	110.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
日 本	13,610,527	105.6
欧 米	5,090,973	126.6
ア ジ ア	1,071,353	109.5
合 計	19,772,854	110.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	3,258,884	124.7	693,601	169.8
回路設計・ICソリューション	4,367,364	92.7	659,720	85.6
ITソリューション	4,183,545	111.4	515,465	75.3
クライアントサービス	8,321,308	112.0	4,900,071	115.4
その他	10,038	70.5	—	—
合計	20,141,141	108.7	6,768,858	110.7

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	2,996,524	116.7
回路設計・ICソリューション	4,509,395	99.0
ITソリューション	4,360,927	124.4
クライアントサービス	7,894,587	108.9
その他	11,418	87.1
合計	19,772,854	110.5

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、米国やわが国においては景気回復が続く一方で、欧州の一部における財政問題が長期化し、また、アジアでの成長減速の懸念が高まり、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われます。

このような中において、当社グループは、モノづくりにおけるボーダーレス化に対応し、「真のグローバルカンパニー」を目指し、日本、欧米、アジアの各拠点を有機的に連携させ、お客さまに最適なソリューションを提供してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 主力製品「CR-8000」シリーズ拡販

最新の電気設計システム「CR-8000」シリーズにつきましては、引き続き、お客さまの技術革新や開発フローの変化に素早く対応し、機能拡充をより一層加速させるとともに、これを世界の市場に向けて、当社グループの総力を挙げて積極的に拡販してまいります。これにより、エレクトロニクス製造業の分野において、さらなるビジネス拡大を目指してまいります。

(2) オートモーティブ分野への取り組み強化

自動車走行の安全性確保にとって電子的な制御は必要不可欠となってきており、今後とも、搭載される電子機器は増加し、その設計はますます高度化、複雑化する傾向にあります。これに対し、当社グループが長年エレクトロニクス系モノづくりで培った最先端のソフトウェア技術とノウハウを駆使し、日本とドイツの各開発拠点を連携させ、新しいソリューションを開発し、世界に向けて販売してまいります。

(3) 「エレクトロニクスの図研」から「モノづくりの図研」へ

産業機器・医療機器製造業を中心とした市場に向けて、3次元データの軽量化技術を活用した部品情報の管理ソリューションのさらなる機能拡充と拡販に注力してまいります。この製品は、設計部門のみならず、製造、調達部門が部品情報を共有することでモノづくりのプロセス全体の最適化を実現するものです。これにより、当社グループは、エレクトロニクス系製造業のみならず、機械系製造業も含めた様々なモノづくり企業の課題解決を支援してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主にエレクトロニクス製造業を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかをすべて調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸びないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州において当社及び国内外子会社で行っております。主にエレクトロニクス製造業を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は28億2千3百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は16億5千1百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、システムレベルマルチボード設計環境「CR-8000/Design Force」において、システムレベルに対応したSI/PI/EMI解析におけるパラメータスイープなどの新機能の開発、トポロジータンプレート対応、差動配線チェック機能の強化などを行いました。システムレベル回路設計環境「CR-8000/Design Gateway」では、高速デジタル設計向けの機能としてコンストレインツ管理ツールを新たに開発しました。また、「CR-8000/Design Gateway」と連携し、車載回路基板の規格準拠を1ストップで評価できる「CR-8000 ISO 26262 Verifier」をリリースし、ISO 26262対応で必要となるハードウェア信頼性評価やエビデンス文書の一括生成を実現しました。システムレベル構想設計環境「CR-8000/System Planner」では、「CR-8000/Design Gateway」、「CR-8000/Design Force」の階層設計やマルチボード設計機能との連携を強化すると共に、処理速度の高速化と操作性の向上を図りました。FPGA協調設計支援ツール「CR-8000/GPM」では、Microsemi社のデバイスであるIGL002/ SmartFusion2への対応や、IOバンク単位でピン交換する機能など最新設計技術への対応を行いました。回路・基板統合設計環境「CR-5000/System Designer」及び「CR-5000/Board Designer」では、運用性の拡充として異なるリビジョンのライブラリの参照を可能とするリビジョンフリー対応を実現しました。

プリント基板製造分野では、基板製造設計用システム「CR-8000/DFM Center」において、図面やシルク文字が他の図形と干渉しないよう補正する機能や、PDFファイル形式の図面データの作画機能などを開発しました。

ワイヤーハーネス分野では、「Cabling Designer」において、解析・検証機能を拡充して設計品質の向上に繋げる機能を開発しました。「Harness Designer」では、ハーネス図の回路編集機能や、原寸図作成機能など製造領域向け新機能でカバレッジを拡張し、詳細設計から製造設計の効率向上に繋げるダイレクトデータ連携を実現しました。

エンジニアリングPLM分野では、電子機器設計向けPLM「DS-2」において、関連データやライブラリの変更を通知し設計プロセス改善する機能を開発し、また連携CADのリビジョン互換性を向上させました。また、B to B製造業に向けた管理機能をパッケージ化した新製品「DS-2 Espresso」をリリースしました。

エンタープライズPLM分野では、軽量化3次元データと構成部品表を統合的に管理する「visual BOM」において、設計標準化・モジュラー設計を支援するための機能として、複数製品の形状をアセンブリ単位で一括に表示して編集できる機能や、受注生産型製造業の多くで利用される製番BOM管理機能を開発しました。また、同分野のビッグデータ、ナレッジマネジメント領域で、新製品「Knowledge Explorer」をリリースし、あらかじめ設定された社内外のビッグデータからの検索結果を、任意のアプリケーションで必要とする操作を実行するタイミングで操作者に自動的に通知することでノウハウ伝達と情報共有を支援する機能を開発しました。

SoC分野では、映像や音声データをリアルタイム転送するための通信プロトコル「RTP」のハードウェアIP「YAMAME RTP」、及びインターネット上でのデータ通信に用いられるプロトコル「UDP」のハードウェアIP「YAMAME UDP」を開発しました。

(2) 欧米

欧米における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は11億7千2百万円であります。

平成25年9月、米国でのビジネス拡大を目指して、米国カリフォルニア州のシリコンバレー地区に現地ユーザーニーズを受けた製品開発を推進する「Zuken SOZO (創造) Center」を開設しました。今後、日本と欧州の開発拠点と協力し、EDA製品の開発体制強化を図ります。

電子回路・基板設計分野では、インテリジェントフロアプラン・解析環境「CR-5000/Lightning」において、SI Simulation Serverのユーザビリティの向上や、PIA結果ビューの強化、CSVエクスポート機能の開発を行いました。

ワイヤーハーネス分野では、電装/制御ケーブル設計ソリューション「E3.series」において、工数削減と製品品質向上に効果が高いCAD用ライブラリの充実に向けた取り組みを実施しました。

(3) アジア

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測であります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より17億4千7百万円増加して388億4千6百万円（前期比4.7%増）となりました。流動資産は18億5百万円増加して282億1千6百万円（前期比6.8%増）、固定資産は5千8百万円減少して106億3千万円（前期比0.5%減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が5億1千9百万円、受取手形及び売掛金が8億7百万円、その他が3億8千5百万円増加したことなどです。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産がその他の減少などにより9千万円減少したことなどです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より23億2千1百万円増加して111億6千6百万円（前期比26.2%増）となりました。流動負債は7億9千8百万円増加して65億9千5百万円（前期比13.8%増）、固定負債は15億2千3百万円増加して45億7千万円（前期比50.0%増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が1億7千8百万円、前受金が7億3千7百万円増加したことなどです。固定負債の増加の主な要因は、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付引当金が28億7千9百万円減少し、退職給付に係る負債が43億7千万円増加したことなどです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より5億7千3百万円減少して276億8千万円となりました。株主資本は1億4千万円増加して277億4千8百万円となりましたが、この増加の主な要因は、利益剰余金が当期純利益4億6千6百万円の計上と配当金3億2千5百万円の支払いなどにより、1億4千1百万円増加したことなどです。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が2億3千8百万円増加しましたが、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額が9億8千2百万円のマイナス計上となったことなどから、7億3千1百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.2%から4.9ポイント減少し、70.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、エレクトロニクス製造業では依然として設備投資に慎重な姿勢が続きましたが、自動車関連製造業や産業機器製造業では業績回復への動きが鮮明となってきた状況の中で、最新電気設計システムの販売が好調なことや、データ管理システムを中心にITソリューションが堅調に推移したことなどから、売上高は197億7千2百万円（前期比10.5%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加などにより売上総利益は145億2千1百万円（前期比12.1%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、米国における開発拠点の新設など組織体制の強化などにより138億9千万円（前期比10.2%増）となり、営業利益は6億3千万円（前期比77.7%増）と、前連結会計年度を上回りました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2億1千7百万円の収益の計上となりました。これは主に、営業外収益として受取利息が2千6百万円、為替差益が6千6百万円、負ののれん償却額が5千万円、受取賃貸料が4千4百万円、助成金収入が3千1百万円計上され、営業外費用として持分法による投資損失が2千5百万円、投資事業組合運用損が1千万円計上されたことなどによりです。

以上の結果、経常利益は8億4千8百万円（前期比73.1%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、8千万円の利益の計上となりました。これは主に、特別利益として権利譲渡収入が7千3百万円、役員退職慰労金返還額が9百万円計上され、特別損失として固定資産処分損が6百万円計上されたことなどによりです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は9億2千8百万円となり、法人税等と少数株主利益を差し引いた当期純利益は4億6千6百万円（前期比53.5%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は20円8銭（前期は13円8銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より5億4千万円増加して123億6百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。詳細につきましては、「4. 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国やわが国においては景気回復が続く一方で、欧州の一部における財政問題が長期化し、また、アジアでの成長減速の懸念が高まり、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備の購入及び欧米拠点設備の拡充等に4億1千5百万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日本	246百万円
欧米	164百万円
アジア	3百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・ 販売設備	1,635	54	1,370 (6,178.18)	19	3,078	238
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・ 購買設備	353	25	523 (717.20)	5	909	151
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・ 購買設備	408	12	684 (1,553.41)	-	1,105	-
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol, U.K.)	欧米	子会社貸与	410	-	181 (6,274.00)	-	591	-
その他の事業所	日本、欧米	販売・開発設 備等	30	19	-	0	49	45
その他〔住宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	217	0	250 (676.18)	-	468	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
図研エルミック(株)	横浜市港北区	日本	開発・生産・ 販売設備	4	1	-	4	10	78
(株)ジーサス	横浜市港北区	日本	販売設備	12	5	0 (2.19)	-	18	297
図研ネットウエイ ブ(株) 他	横浜市港北区 他	日本	販売設備等	2	35	-	-	38	55

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
ズケン・ユーエスエーInc.	Massachusetts, U. S. A.	欧米	販売設備	0	8	-	0	9	42
ズケンLtd.	Bristol, U. K.	欧米	開発・生産・販売設備	46	25	-	1	73	49
ズケンGmbH	Munich, Germany	欧米	開発・生産・販売設備	-	74	-	8	82	70
ズケンE3 GmbH 他	Ulm, Germany 他	欧米、アジア	開発・生産・販売設備等	24	95	-	21	142	146

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	研究開発用設備及びソフトウェア等	330	—	平成26.4	平成29.4
ズケンLtd. 他	日本、欧米	研究開発用設備及びソフトウェア等	510	—	平成26.4	平成29.4
計	計		840	—	—	—

- (注) 1. 投資予定金額840百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年3月31日 （注）	△4,636	23,267	—	10,117	—	8,657

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	45	65	69	4	12,794	13,003	—
所有株式数（単元）	—	28,021	3,719	34,457	30,685	6	135,539	232,427	24,469
所有株式数の割合 （%）	—	12.06	1.60	14.82	13.20	0.00	58.31	100.00	—

（注）1. 自己株式14,869株は「個人その他」に148単元（14,800株）及び「単元未満株式の状況」に69株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元（900株）及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,266	5.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	763	3.28
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサービスタワー)	439	1.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	430	1.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ証券 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	297	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	296	1.27
計	—	12,505	53.74

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,266千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 296千株

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成25年10月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
インベスコ投信投資顧問(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	773	3.33

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,227,900	232,279	—
単元未満株式	普通株式 24,469	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,279	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 函研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	14,800	—	14,800	0.06
計	—	14,800	—	14,800	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	570	447,310
当期間における取得自己株式	112	85,590

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	14,869	—	14,981	—

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、財務状況や業績動向を勘案の上、安定配当の方針に基づき、1株につき7円といたしました。これにより、中間配当金を含めた年間の配当金は、1株につき14円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	162,769	7
平成26年6月27日 定時株主総会決議	162,766	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	833	774	688	760	1,100
最低(円)	591	494	492	481	620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	875	829	914	924	849	828
最低(円)	761	777	757	830	767	765

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金子 真人	昭和20年 3月15日生	昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所（現株式会社 図研）設立 代表取締役社長（現任）	(注) 3	4,500
代表取締役 副社長		勝部 迅也	昭和17年 10月13日生	昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本 部長兼技術本部長 平成11年4月 専務取締役（最高執行責任者） 平成16年6月 代表取締役副社長（現任） 平成21年9月 図研エルミック株式会社代表取締役会長 （現任）	(注) 3	65
専務取締役	オートモー ティブ&マ シナリー事 業部長	嶋内 敏博	昭和28年 2月17日生	昭和52年3月 加賀電子株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役海外事業部長 平成14年4月 同社専務取締役情報機器事業本部長 平成17年4月 同社専務取締役電子事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長 平成26年4月 当社専務取締役オートモーティブ&マシナ リー事業部長（現任）	(注) 3	4
常務取締役	プリサイト 事業部長	上野 泰生	昭和37年 9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 ダイナミック・ソリューション事業部長 平成13年6月 取締役ダイナミック・ソリューション事業 部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役プリサイト事業部長 平成23年6月 常務取締役プリサイト事業部長（現任）	(注) 3	10
常務取締役	EDA事業部長	仮屋 和浩	昭和35年 11月27日生	昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長 平成25年3月 取締役EDA事業部長 平成25年6月 常務取締役EDA事業部長（現任）	(注) 3	2
取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年 1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長（現任）	(注) 3	15
取締役		ゲルハルト・ リプスキー	昭和25年 5月9日生	平成9年1月 ズケン・リダック・デザイン・システム GmbH（現ズケンGmbH）入社 平成15年1月 同社取締役欧州統括ゼネラルマネージャー （現任） 平成15年10月 ズケン・ユーエスエーInc. 取締役チーフ・ エグゼクティブ・オフィサー 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	EDA事業部営 業統括部長	大澤 岳夫	昭和37年 7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 ダイナミック・ソリューション事業部ソリ ューション営業部長 平成17年4月 営業本部PLM営業部長 平成22年4月 営業本部デザインソリューション営業部長 平成23年6月 取締役営業本部デザインソリューション営 業部長 平成25年4月 取締役EDA事業部営業統括部長（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐野 高志	昭和23年 4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現有限責任 あずさ監査法人) 入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社 (現TDKラムダ株式会社) 入社 昭和61年6月 ネミック・ラムダ (シンガポール) PTE. LTD. (現TDK-Lambda Singapore Pte.Ltd.) 社長 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人 (現有限責任 あず さ監査法人) 入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人 (現有限責任 あずさ監査法 人) 代表社員就任 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年 4月23日生	昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 昭和59年4月 取締役技術本部長 平成11年4月 取締役 (最高技術責任者) 平成13年6月 監査役 (現任)	(注) 4	690
監査役		荒井 洋一	昭和19年 4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録 (東京弁護士会所属) 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所 (現荒井総合法律事務 所) 所長 (現任) 平成2年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	10
監査役		尾崎 靖	昭和29年 8月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 Nippon Life Insurance Company of America 社長 平成16年3月 日本生命保険相互会社法務部長 平成18年7月 同社取締役、広電日生人壽保險有限公司総 経理 平成19年3月 同社取締役執行役員、国際業務部審議役兼 営業企画部審議役 平成20年3月 同社常務執行役員、国際業務部審議役兼營 業企画部審議役 平成22年4月 新星和不動産株式会社代表取締役社長 平成23年6月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代 表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		半田 高史	昭和42年 2月9日生	平成2年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現有限責任 あずさ監査法人) 入所 平成8年5月 公認会計士登録 平成10年8月 アーサー・アンダーセン・バルセロナ事務 所マネージャー 平成14年2月 アーサー・アンダーセン・ロンドン事務所 シニアマネージャー 平成17年5月 モルガン・スタンレー・キャピタル株式会 社入社 ヴァイス・プレジデント 平成23年5月 ホワイトベア国際監査法人設立 法人代表就任 (現任) 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						5,298

- (注) 1. 取締役佐野高志は、社外取締役であります。
2. 監査役荒井洋一、尾崎靖、半田高史は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

②企業統治の体制

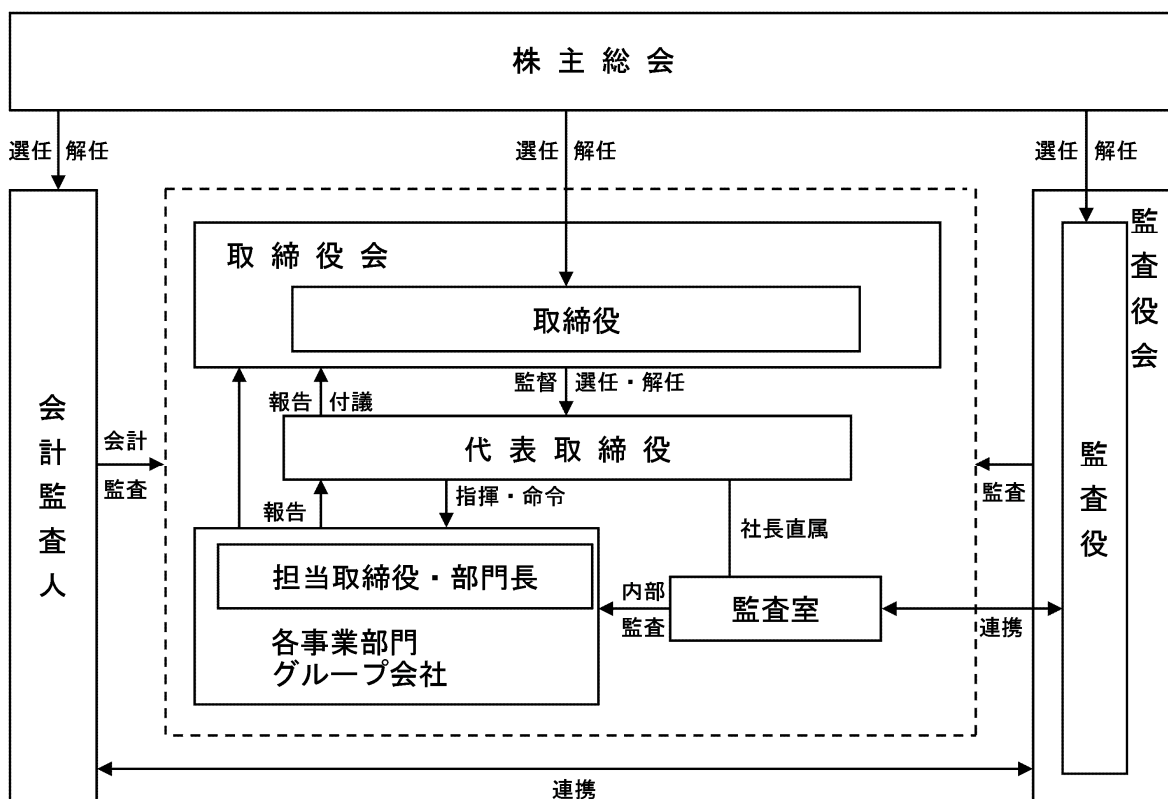
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成26年6月27日現在の経営体制は、取締役9名（社外取締役1名を含む）、監査役4名（社外監査役3名を含む）であります。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では業務執行に対して社外取締役又は社外監査役による社外の立場からの監督又は監視がなされ、また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや、監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから、監査機能が強化されています。このように客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

ハ、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、取締役・社員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

③監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。なお、監査役半田高史は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的な実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は野島透、川口靖仁であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監督又は監視することが企業統治において重要と考えており、社外取締役又は社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することを方針としております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも独立性を有しており、当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「②企業統治の体制 ロ．企業統治の体制を採用する理由」及び「③監査役監査、内部監査及び会計監査の状況」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分に行われております。なお、社外取締役又は社外監査役の保有する株式数につきましては、「5．役員の状況」に記載のとおりであります。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	179,520	164,520	15,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,040	11,040	—	1
社外役員	9,000	9,000	—	3

(注) 1. 固定報酬を基本報酬、変動報酬を賞与として記載しております。

2. 賞与の支給対象者は、取締役のみとなります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社におきましては、取締役の報酬は固定報酬と変動報酬の合計額からなっております。固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、変動報酬については業績及び成果に基づき、代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・取締役の報酬限度額は、固定枠として年額320,000千円以内 (うち社外取締役分20,000千円以内、また使用人分給与は含まない。)、変動枠として前事業年度の連結経常利益の2%以内の額 (上限50,000千円) を設定し、固定枠と変動枠の合計額とする。ただし、社外取締役に對する報酬は固定報酬のみとする。
- ・監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内とする。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上計上額の合計額
7銘柄 869,134千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
Fortinet, Inc.	200,000	445,420	取引先との関係強化・維持のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	90,730	同 上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,500	16,987	同 上
㈱横浜銀行	27,000	14,715	同 上
㈱ジーダット	90	4,563	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
Fortinet, Inc.	200,000	453,465	取引先との関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	92,194	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	19,840	同 上
(株)横浜銀行	27,000	13,905	同 上
(株)ジーダット	9,000	9,297	同 上

みなし保有株式
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	40,000	—	38,650	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	—	38,650	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	5,553千円
ズケンGmbH	3,993千円
ズケンE3 GmbH	13,577千円

（当連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	9,205千円
ズケンGmbH	20,308千円
ズケンE3 GmbH	7,246千円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、公益財団法人財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加）を行うことであります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,107	5,071,935
受取手形及び売掛金	4,087,880	4,895,506
有価証券	16,013,686	16,188,534
商品及び製品	152,780	176,908
仕掛品	77,982	49,974
原材料及び貯蔵品	2,283	1,993
繰延税金資産	416,408	341,853
その他	1,135,023	1,520,183
貸倒引当金	△28,088	△30,879
流動資産合計	26,410,063	28,216,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,019,231	9,102,396
減価償却累計額	△5,840,582	△5,954,566
建物及び構築物 (純額)	3,178,649	3,147,830
機械装置及び運搬具	93,467	98,260
減価償却累計額	△49,536	△61,515
機械装置及び運搬具 (純額)	43,931	36,744
工具、器具及び備品	1,794,197	1,965,871
減価償却累計額	△1,518,104	△1,606,593
工具、器具及び備品 (純額)	276,093	359,277
土地	3,009,559	3,009,821
リース資産	31,697	42,463
減価償却累計額	△11,775	△20,647
リース資産 (純額)	19,922	21,815
建設仮勘定	—	4,015
有形固定資産合計	6,528,155	6,579,505
無形固定資産		
のれん	※2 986,963	※2 997,450
その他	859,315	758,818
無形固定資産合計	1,846,279	1,756,268
投資その他の資産		
投資有価証券	955,800	927,729
繰延税金資産	721,685	787,582
その他	※1 651,863	※1 588,756
貸倒引当金	△15,334	△9,674
投資その他の資産合計	2,314,014	2,294,393
固定資産合計	10,688,448	10,630,168
資産合計	37,098,511	38,846,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,494	705,940
未払法人税等	136,893	315,777
前受金	2,792,769	3,530,050
賞与引当金	682,501	661,002
役員賞与引当金	1,980	18,062
訴訟損失引当金	72,320	—
その他の引当金	43,439	13,877
その他	1,385,636	1,350,462
流動負債合計	5,797,035	6,595,173
固定負債		
退職給付引当金	2,879,473	—
退職給付に係る負債	—	4,370,781
その他	167,910	200,067
固定負債合計	3,047,384	4,570,848
負債合計	8,844,419	11,166,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,845,254	8,986,688
自己株式	△12,762	△13,209
株主資本合計	27,607,311	27,748,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,188	318,521
為替換算調整勘定	△28,094	210,057
退職給付に係る調整累計額	—	△982,326
その他の包括利益累計額合計	278,093	△453,747
少数株主持分	368,687	385,606
純資産合計	28,254,092	27,680,156
負債純資産合計	37,098,511	38,846,177

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,887,827	19,772,854
売上原価	4,929,623	5,251,693
売上総利益	12,958,203	14,521,160
販売費及び一般管理費	※1,※2 12,603,504	※1,※2 13,890,920
営業利益	354,699	630,240
営業外収益		
受取利息	27,664	26,722
為替差益	—	66,035
負ののれん償却額	50,234	50,234
受取賃貸料	38,096	44,001
助成金収入	5,794	31,464
その他	37,396	37,204
営業外収益合計	159,187	255,663
営業外費用		
持分法による投資損失	1,707	25,617
投資事業組合運用損	11,016	10,260
為替差損	6,223	—
その他	5,073	1,984
営業外費用合計	24,021	37,862
経常利益	489,865	848,041
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,147	※3 2,877
権利譲渡収入	—	※4 73,824
役員退職慰労金返還額	—	9,670
投資有価証券売却益	—	1,875
事業譲渡益	19,124	—
特別利益合計	24,271	88,247
特別損失		
固定資産処分損	※5 14,851	※5 6,242
減損損失	16,335	1,123
訴訟損失引当金繰入額	72,320	—
特別退職金	20,071	—
特別損失合計	123,578	7,365
税金等調整前当期純利益	390,558	928,923
法人税、住民税及び事業税	169,531	394,034
法人税等調整額	△14,898	47,119
法人税等合計	154,632	441,153
少数株主損益調整前当期純利益	235,925	487,769
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△68,297	20,795
当期純利益	304,223	466,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,925	487,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,079	12,191
為替換算調整勘定	190,213	225,284
持分法適用会社に対する持分相当額	△349	12,866
その他の包括利益合計	※ 205,943	※ 250,342
包括利益	441,869	738,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,828	717,458
少数株主に係る包括利益	△67,958	20,653

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,099,109	△12,542	27,861,384
当期変動額					
剰余金の配当			△558,077		△558,077
当期純利益			304,223		304,223
自己株式の取得				△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△253,854	△219	△254,073
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,845,254	△12,762	27,607,311

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	290,447	△217,958	－	72,489	436,646	28,370,520
当期変動額						
剰余金の配当						△558,077
当期純利益						304,223
自己株式の取得						△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,740	189,864		205,604	△67,958	137,645
当期変動額合計	15,740	189,864	－	205,604	△67,958	△116,428
当期末残高	306,188	△28,094	－	278,093	368,687	28,254,092

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,845,254	△12,762	27,607,311
当期変動額					
剰余金の配当			△325,539		△325,539
当期純利益			466,973		466,973
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	141,433	△447	140,986
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,986,688	△13,209	27,748,297

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	306,188	△28,094	－	278,093	368,687	28,254,092
当期変動額						
剰余金の配当						△325,539
当期純利益						466,973
自己株式の取得						△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,333	238,151	△982,326	△731,841	16,918	△714,922
当期変動額合計	12,333	238,151	△982,326	△731,841	16,918	△573,936
当期末残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,680,156

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,558	928,923
減価償却費	650,691	738,546
のれん償却額	99,031	79,339
受取利息及び受取配当金	△30,680	△30,076
為替差損益(△は益)	△11,878	△25,954
持分法による投資損益(△は益)	1,707	25,617
売上債権の増減額(△は増加)	754,152	△619,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,473	△144,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,190	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	387,808
その他	40,747	122,670
小計	1,805,666	1,462,920
利息及び配当金の受取額	33,609	26,910
利息の支払額	—	△69
法人税等の支払額	△1,501,270	△246,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,005	1,243,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,801	△136,950
有価証券の取得による支出	△1,999,540	△3,998,800
有価証券の償還による収入	2,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△194,703	△343,128
有形固定資産の売却による収入	66,911	25,860
無形固定資産の取得による支出	△433,408	△285,360
投資有価証券の取得による支出	△40,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,760	38,484
関係会社出資金の払込による支出	△85,867	—
その他	△23,034	△6,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,684	△706,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△219	△447
配当金の支払額	△558,077	△325,539
その他	△5,835	△11,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,132	△337,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,312	341,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△696,498	540,133
現金及び現金同等物の期首残高	12,463,138	11,766,640
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,766,640	※ 12,306,774

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 17社

連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ……1社 (会社名 ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG)

(2) 持分法を適用していない関連会社数 ……1社 (会社名 ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbH)

ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbHは、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ズケン・コンタクトGmbH & Co. KGは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が982,326千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は42円24銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,191千円は、「助成金収入」5,794千円、「その他」37,396千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(出資金)	83,810千円	71,059千円

※2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	1,049,757千円	1,010,009千円
負ののれん	62,793千円	12,558千円
純額	986,963千円	997,450千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	4,346,386千円	4,786,924千円
減価償却費	568,348千円	659,035千円
賞与引当金繰入額	409,386千円	405,667千円
役員賞与引当金繰入額	1,980千円	18,062千円
退職給付費用	148,121千円	195,162千円
研究開発費	2,627,389千円	2,823,871千円

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,627,389千円	2,823,871千円

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両	5,082千円	2,731千円
工具、器具及び備品	64千円	145千円
計	5,147千円	2,877千円

※ 4. 権利譲渡収入

今後、使用する見込みのないIPアドレスを譲渡したことによるものであります。

※ 5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物等	6,695千円	4,275千円
工具、器具及び備品	4,393千円	1,967千円
その他	3,762千円	－千円
計	14,851千円	6,242千円

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,784千円	17,056千円
組替調整額	－千円	1,875千円
税効果調整前	24,784千円	18,931千円
税効果額	△8,705千円	△6,739千円
その他有価証券評価差額金	16,079千円	12,191千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	190,213千円	225,284千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△349千円	12,866千円
その他の包括利益合計	205,943千円	250,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	13,901	398	－	14,299
合計	13,901	398	－	14,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加398株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162,772	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	14,299	570	—	14,869
合計	14,299	570	—	14,869

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加570株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	162,769	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,552,107千円	5,071,935千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	7,314,093千円	7,488,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△99,561千円	△253,995千円
現金及び現金同等物	11,766,640千円	12,306,774千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,612	13,759	2,852
合計	16,612	13,759	2,852

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,625	12,174	450
合計	12,625	12,174	450

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,401	450
1年超	450	—
合計	2,852	450

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	6,057	2,598
減価償却費相当額	6,057	2,598

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	101,787	115,813
1年超	139,133	108,438
合計	240,921	224,251

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,552,107	4,552,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,087,880	4,087,880	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,594,313	16,594,321	7
資産計	25,234,301	25,234,309	7
(1) 買掛金	681,494	681,494	—
負債計	681,494	681,494	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,071,935	5,071,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,895,506	4,895,506	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,777,236	16,777,136	△100
資産計	26,744,678	26,744,578	△100
(1) 買掛金	705,940	705,940	—
負債計	705,940	705,940	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	306,195	306,063
投資事業組合出資金	68,978	32,964
関係会社出資金	83,810	71,059

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,552,107	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,087,880	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
合計	10,639,987	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,071,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,895,506	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
合計	11,967,441	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,999,592	1,999,600	7
小計	1,999,592	1,999,600	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,999,592	1,999,600	7

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,999,700	1,999,600	△100
小計	1,999,700	1,999,600	△100
合計	1,999,700	1,999,600	△100

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	576,064	100,747	475,316
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	576,064	100,747	475,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,563	4,770	△207
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,014,093	14,014,093	—
小計	14,018,656	14,018,863	△207
合計	14,594,721	14,119,611	475,109

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 306,195千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 68,978千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	588,702	97,677	491,024
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	588,702	97,677	491,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,188,834	14,188,834	—
小計	14,188,834	14,188,834	—
合計	14,777,536	14,286,511	491,024

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 306,063千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 32,964千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,715	1,875	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,715	1,875	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	20,600,534千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,840,766千円
差引額	△4,240,231千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成25年3月31日現在) 1.45%

(3) 補足説明

(平成24年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金3,966,573千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高315,742千円であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,110,201千円
(2) 年金資産	3,080,373千円
(3) 未積立退職給付債務	△4,029,827千円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,150,354千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△2,879,473千円

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	239,796千円
(2) 利息費用	211,044千円
(3) 期待運用収益	△163,125千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	73,374千円
(5) その他	66,371千円
(6) 退職給付費用合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	427,461千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、該当事項はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%～4.5%

(3) 期待運用収益率

6.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度や、総合設立方式の厚生年金基金制度を設けております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の海外連結子会社が採用している確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社が採用している複数事業主制度の厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,110,201千円
勤務費用	231,680千円
利息費用	261,473千円
数理計算上の差異の発生額	132,145千円
退職給付の支払額	△117,164千円
換算差異	913,736千円
退職給付債務の期末残高	8,532,072千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,080,373千円
期待運用収益	218,751千円
数理計算上の差異の発生額	112,564千円
事業主からの拠出額	146,844千円
退職給付の支払額	△35,874千円
換算差異	638,630千円
年金資産の期末残高	4,161,291千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,649,675千円
年金資産	△4,161,291千円
	1,488,384千円
非積立型制度の退職給付債務	2,882,397千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,370,781千円
退職給付に係る負債	4,370,781千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,370,781千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	231,680千円
利息費用	261,473千円
期待運用収益	△218,751千円
数理計算上の差異の費用処理額	341,522千円
確定給付制度に係る退職給付費用	615,924千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 1,008,453千円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

投資信託	51%
株式	25%
債券	19%
その他	5%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2%～4.5%

長期期待運用収益率 6.4%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、16,048千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	22,597,326千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,318,374千円
差引額	△4,721,047千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日現在）

1.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高292,099千円及び繰越不足金4,418,429千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金420千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金4,418,429千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,908千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
前受収益	164,230千円	243,532千円
賞与引当金	214,421千円	194,085千円
未払金・未払費用	62,396千円	60,137千円
未払事業税	13,449千円	29,994千円
繰越欠損金額	100,436千円	－千円
訴訟損失引当金	25,673千円	－千円
その他	66,582千円	59,001千円
繰延税金資産小計	647,190千円	586,751千円
評価性引当額	△227,000千円	△236,740千円
繰延税金資産合計	420,189千円	350,010千円
繰延税金負債		
その他	△3,781千円	△8,157千円
繰延税金負債合計	△3,781千円	△8,157千円
繰延税金資産の純額	416,408千円	341,853千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金額	1,780,367千円	1,988,093千円
退職給付に係る負債	－千円	1,300,559千円
退職給付引当金	1,188,255千円	－千円
その他	283,210千円	307,882千円
繰延税金資産小計	3,251,833千円	3,596,535千円
評価性引当額	△2,360,734千円	△2,629,335千円
繰延税金資産合計	891,099千円	967,200千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△169,337千円	△176,077千円
その他	△4,926千円	△25,652千円
繰延税金負債合計	△174,263千円	△201,729千円
繰延税金資産の純額	716,835千円	765,470千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	416,408千円	341,853千円
固定資産－繰延税金資産	721,685千円	787,582千円
固定負債－その他	△4,849千円	△22,111千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	38.0%
交際費否認		4.7%
のれん償却		3.2%
税率変更差異		2.4%
評価性引当額	ため注記を省略しております。	2.4%
海外子会社未分配利益		1.9%
住民税均等割		1.5%
試験研究費税額控除影響		△5.5%
海外子会社税率差異		△4.4%
その他		3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,649千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関係会社が、海外においては欧州(主に英国、ドイツ、フランス)及び米国、アジア(韓国、シンガポール、中国、台湾)各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,889,032	4,020,822	977,973	17,887,827	—	17,887,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691,250	388,113	70,958	1,150,323	△1,150,323	—
計	13,580,282	4,408,936	1,048,931	19,038,150	△1,150,323	17,887,827
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△34,824	149,329	246,755	361,260	△6,560	354,699
セグメント資産	16,093,878	4,685,025	1,289,844	22,068,748	15,029,763	37,098,511
その他の項目						
減価償却費	556,266	88,093	11,341	655,702	△5,011	650,691
のれんの償却額	—	149,266	—	149,266	—	149,266
持分法適用会社への投資額	—	82,262	—	82,262	—	82,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,941	91,635	14,125	651,703	—	651,703

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△6,560千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,842,598千円と全社資産の金額16,872,361千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△5,011千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,610,527	5,090,973	1,071,353	19,772,854	—	19,772,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	707,798	399,035	84,230	1,191,065	△1,191,065	—
計	14,318,325	5,490,009	1,155,584	20,963,919	△1,191,065	19,772,854
セグメント利益又はセグメント損失(△)	574,024	△216,437	261,774	619,361	10,878	630,240
セグメント資産	16,655,122	5,533,364	1,513,267	23,701,754	15,144,423	38,846,177
その他の項目						
減価償却費	602,923	126,240	13,262	742,426	△3,879	738,546
のれんの償却額	—	129,574	—	129,574	—	129,574
持分法適用会社への投資額	—	69,511	—	69,511	—	69,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474,090	161,057	3,568	638,716	—	638,716

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去10,878千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,883,059千円と全社資産の金額17,027,482千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3,879千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
12,622,463	2,997,275	2,268,089	17,887,827

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,676,733	811,840	39,580	6,528,155

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
13,367,061	4,004,702	2,401,090	19,772,854

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,666,178	869,853	43,474	6,579,505

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧米	アジア	計	調整額	合計
減損損失	16,335	—	—	16,335	—	16,335

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧米	アジア	計	調整額	合計
減損損失	1,123	—	—	1,123	—	1,123

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧米	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	—	149,266	—	149,266	—	149,266
当期末残高	—	1,049,757	—	1,049,757	—	1,049,757

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	欧米	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	50,234	—	—	50,234	—	50,234
当期末残高	62,793	—	—	62,793	—	62,793

（注）のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表上相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧米	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	—	129,574	—	129,574	—	129,574
当期末残高	—	1,010,009	—	1,010,009	—	1,010,009

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	欧米	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	50,234	—	—	50,234	—	50,234
当期末残高	12,558	—	—	12,558	—	12,558

（注）のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表上相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,199円22銭	1,173円84銭
1株当たり当期純利益金額	13円08銭	20円08銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	304,223	466,973
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	304,223	466,973
期中平均株式数（株）	23,253,129	23,252,661

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,134	8,755	13,334	19,772
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△101	△5	△191	928
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△109	△98	△229	466
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△4.71	△4.25	△9.87	20.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△4.71	0.46	△5.62	29.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,422	1,059,545
受取手形	103,065	139,446
売掛金	※1 2,025,751	※1 2,473,112
有価証券	15,950,571	16,125,384
たな卸資産	※2 65,010	※2 25,743
繰延税金資産	305,683	216,401
その他	※1 199,475	※1 189,395
貸倒引当金	△427	△780
流動資産合計	19,692,553	20,228,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,037,630	3,006,985
構築物	52,921	49,022
車両運搬具	9,808	13,845
工具、器具及び備品	97,596	112,729
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	16,643	11,641
有形固定資産合計	6,224,158	6,203,783
無形固定資産		
その他	639,081	555,548
無形固定資産合計	639,081	555,548
投資その他の資産		
投資有価証券	921,790	902,098
関係会社株式	816,409	816,409
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期営業債権	534,706	602,336
繰延税金資産	568,156	606,661
その他	※1 432,240	※1 401,648
貸倒引当金	△8,684	△7,824
投資その他の資産合計	4,004,565	4,061,277
固定資産合計	10,867,805	10,820,609
資産合計	30,560,358	31,048,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 470,311	※1 473,996
未払金	※1 499,587	※1 413,361
未払法人税等	25,453	193,940
前受金	473,682	473,869
賞与引当金	328,000	334,000
役員賞与引当金	1,900	15,000
その他	243,455	189,131
流動負債合計	2,042,390	2,093,299
固定負債		
退職給付引当金	2,006,312	2,188,795
関係会社事業損失引当金	13,000	49,000
長期末払金	104,850	104,850
その他	12,246	18,694
固定負債合計	2,136,408	2,361,340
負債合計	4,178,799	4,454,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	6,325,000	6,325,000
繰越利益剰余金	677,328	878,006
利益剰余金合計	7,313,411	7,514,088
自己株式	△12,762	△13,209
株主資本合計	26,075,467	26,275,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,091	318,521
評価・換算差額等合計	306,091	318,521
純資産合計	26,381,559	26,594,219
負債純資産合計	30,560,358	31,048,858

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 8,585,648	※1 9,372,479
売上原価	※1 2,142,551	※1 2,425,096
売上総利益	6,443,096	6,947,383
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,624,068	※1, ※2 6,626,295
営業利益又は営業損失(△)	△180,972	321,088
営業外収益		
受取利息	※1 545	96
有価証券利息	18,881	14,252
受取配当金	※1 75,926	※1 157,234
為替差益	60,979	118,403
受取賃貸料	※1 127,625	※1 144,704
その他	26,933	23,718
営業外収益合計	310,891	458,409
営業外費用		
売上割引	390	426
不動産賃貸原価	18,693	17,358
投資事業組合運用損	11,016	10,260
その他	—	77
営業外費用合計	30,101	28,122
経常利益	99,817	751,374
特別利益		
固定資産売却益	—	2,259
権利譲渡収入	—	73,824
関係会社事業損失引当金戻入額	45,000	—
関係会社貸倒引当金戻入額	1,667	—
特別利益合計	46,667	76,083
特別損失		
固定資産処分損	2,165	2,920
関係会社事業損失引当金繰入額	—	36,000
特別退職金	20,071	—
減損損失	12,759	—
特別損失合計	34,996	38,920
税引前当期純利益	111,489	788,538
法人税、住民税及び事業税	20,236	218,415
法人税等調整額	5,862	43,905
法人税等合計	26,099	262,321
当期純利益	85,390	526,216

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	4,325,000	3,150,016	7,786,099
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—
剰余金の配当						△558,077	△558,077
当期純利益						85,390	85,390
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	△2,472,687	△472,687
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	677,328	7,313,411

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△12,542	26,548,374	290,581	290,581	26,838,956
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△558,077			△558,077
当期純利益		85,390			85,390
自己株式の取得	△219	△219			△219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,510	15,510	15,510
当期変動額合計	△219	△472,907	15,510	15,510	△457,396
当期末残高	△12,762	26,075,467	306,091	306,091	26,381,559

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	677,328	7,313,411
当期変動額							
剰余金の配当						△325,539	△325,539
当期純利益						526,216	526,216
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,677	200,677
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	878,006	7,514,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△12,762	26,075,467	306,091	306,091	26,381,559
当期変動額					
剰余金の配当		△325,539			△325,539
当期純利益		526,216			526,216
自己株式の取得	△447	△447			△447
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,429	12,429	12,429
当期変動額合計	△447	200,230	12,429	12,429	212,659
当期末残高	△13,209	26,275,697	318,521	318,521	26,594,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～60年

車両運搬具及び工具、器具及び備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
- また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	89,935千円	64,035千円
長期金銭債権	39,665千円	70,271千円
短期金銭債務	238,278千円	254,481千円

※ 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	171千円	37千円
仕掛品	63,640千円	24,378千円
原材料及び貯蔵品	1,199千円	1,326千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	695,435千円	699,553千円
仕入高	1,208,121千円	1,422,370千円
営業取引以外の取引による取引高	185,289千円	262,863千円

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	1,714,149千円	1,659,234千円
減価償却費	418,958千円	469,659千円
貸倒引当金繰入額	—千円	440千円
賞与引当金繰入額	192,577千円	200,398千円
役員賞与引当金繰入額	1,900千円	15,000千円
退職給付費用	100,498千円	145,236千円
報酬委託手数料	1,037,840千円	1,058,763千円
研究開発費	1,650,846千円	1,626,371千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	538,414	11,395
合計	527,018	538,414	11,395

当事業年度 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	429,207	△97,810
合計	527,018	429,207	△97,810

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式 (千円)	289,391	289,391
合計	289,391	289,391

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	124,640千円	118,904千円
未払金・未払費用	43,900千円	41,761千円
前受収益	26,821千円	41,127千円
未払事業税	8,257千円	23,378千円
繰越外国税額	13,064千円	16,290千円
繰越欠損金額	100,436千円	－千円
その他	16,196千円	6,950千円
繰延税金資産小計	333,317千円	248,411千円
評価性引当額	△23,852千円	△23,852千円
繰延税金資産合計	309,465千円	224,559千円
繰延税金負債		
その他	△3,781千円	△8,157千円
繰延税金負債合計	△3,781千円	△8,157千円
繰延税金資産の純額	305,683千円	216,401千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
関係会社出資金	732,158千円	732,158千円
退職給付引当金	717,056千円	779,211千円
関係会社株式	300,300千円	300,300千円
長期未払金	37,326千円	37,326千円
その他	62,753千円	67,707千円
繰延税金資産小計	1,849,595千円	1,916,703千円
評価性引当額	△1,112,232千円	△1,130,593千円
繰延税金資産合計	737,362千円	786,110千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△169,205千円	△176,077千円
その他	－千円	△3,371千円
繰延税金負債合計	△169,205千円	△179,448千円
繰延税金資産の純額	568,156千円	606,661千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△24.2%	△7.2%
試験研究費税額控除等	－%	△6.5%
交際費等	22.3%	3.5%
評価性引当額	△19.9%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.0%
その他	7.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%	33.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,867千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
有形 固定 資産	建物	3,037,630	111,349	1,634	140,360	3,006,985	5,594,075	65.0
	構築物	52,921	—	—	3,898	49,022	256,312	83.9
	車両運搬具	9,808	11,373	3,054	4,281	13,845	8,066	36.8
	工具、器具 及び備品	97,596	71,855	2,160	54,561	112,729	711,977	86.3
	土地	3,009,559	—	—	—	3,009,559	—	0.0
	リース資産	16,643	—	—	5,001	11,641	13,366	53.4
	計	6,224,158	194,578	6,850	208,103	6,203,783	6,583,798	51.5
無形 固定 資産	電話加入権	13,433	—	—	—	13,433	—	—
	施設利用権	1,956	506	—	227	2,235	—	—
	ソフトウェア	623,691	237,911	141	321,582	539,879	—	—
	計	639,081	238,418	141	321,810	555,548	—	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,111	980	1,487	8,604
賞与引当金	328,000	334,000	328,000	334,000
役員賞与引当金	1,900	15,000	1,900	15,000
退職給付引当金	2,006,312	232,708	50,225	2,188,795
関係会社事業損失引当金	13,000	36,000	—	49,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社図研が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 金子真人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能する事で、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である、平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。